



平成30年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成30年2月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 平尾 一彌
(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,069	2.5	731	△18.5	880	△15.3	427	△36.9
29年3月期第3四半期	28,352	5.5	897	△18.1	1,038	△14.9	677	△14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	163.44	—
29年3月期第3四半期	258.82	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,241	30,157	72.4
29年3月期	40,845	29,824	72.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,867百万円 29年3月期 29,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	△3.3	800	△56.9	900	△55.3	500	△63.2	190.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,146,000 株	29年3月期	3,146,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	527,935 株	29年3月期	527,199 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,618,513 株	29年3月期3Q	2,619,156 株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2.平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は29,069百万円（対前年同期比2.5%増）、営業利益は731百万円（同18.5%減）、経常利益は880百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円（同36.9%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

札幌市内線においては、輸送需要に適合した運行便数の見直しを行いました。都市間高速バス、新千歳空港連絡バス及び定期観光バスにおいては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応し、バスサービスの向上を図り、車内の無料Wi-Fiの導入を拡大しました。また、外国人向け周遊バスの対象路線を拡大し、訪日外国人旅行者の受入体制の強化を図るとともに、予約制都市間高速バスの予約受付開始を2ヶ月前からに早めるなど、国内外の利用客の利便性の向上を図りました。これらのほか、定期観光バスでは外国人利用客が増加しました。しかしながら、平成28年度に比べ冬季の降雪が遅く、自転車からバスへの乗換えが遅くなったことによる札幌市内でのバスの利用者減や、平成28年度に本道を襲った台風被害によるJR特急列車の運休による予約制都市間高速バスの利用者増の影響がなくなったこと等の要因により、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は16,155百万円（対前年同期比1.5%減）、バス燃料費の増加などもあり、営業利益は244百万円（同66.3%減）となりました。

②建設業

建設業は、道内の公共投資及び民間設備投資がともに堅調に推移する中、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は9,349百万円（対前年同期比12.5%増）、営業利益は637百万円（同141.2%増）となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は2,257百万円（対前年同期比2.1%増）、営業利益は127百万円（同37.1%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少などはありませんでしたが、新規契約の獲得により前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は587百万円（対前年同期比0.1%減）、修繕費の減少などもあり、営業利益は257百万円（同9.4%増）となりました。

⑤観光事業

ニセコアンスプリ国際スキー場は、山麓部に初心者向け4人乗りリフト「ドリーム第1クワッドリフト」を新設したことにより、リフトの利用客が大きく増加しました。小樽天狗山スキー場は、外国人観光客の増加や夏期のイベント開催効果もあり、ロープウェイの利用客が順調に推移しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、他との競合もあり、宿泊客が減少しました。道央自動車道砂川サービスエリアに直結した砂川ハイウェイオアシス館は、地元新鮮野菜などを集めた産直市場「空知の産直 そらいちマーケット」及びレストラン「森の食卓ミングル」をオープンしました。また、テナントから物販事業を引き継ぎ、土産店「オアシスプラザ」及びインターネット店舗「北海道ギフトバザール」の営業を開始しました。

この結果、売上高は832百万円（対前年同期比71.7%増）、砂川ハイウェイオアシス館のリニューアル費用や、本格的なスキーシーズン前ということもあり、442百万円の営業損失（前年同期は346百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、技能講習事業を新たに開始しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は3,008百万円（対前年同期比0.3%減）、介護福祉事業における費用の減少もあり、営業利益は17百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,013	5,947,903
受取手形及び売掛金	4,393,768	3,295,665
有価証券	2,623,012	2,544,154
商品	—	75,566
原材料及び貯蔵品	157,031	163,507
未成工事支出金	7,202	349,326
その他	440,939	1,048,157
貸倒引当金	△1,325	△5,741
流動資産合計	13,451,642	13,418,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,099,452	20,580,270
減価償却累計額	△15,138,990	△15,125,654
建物及び構築物（純額）	4,960,462	5,454,615
車両運搬具	26,509,276	26,208,299
減価償却累計額	△20,704,328	△20,803,552
車両運搬具（純額）	5,804,947	5,404,747
土地	10,557,234	10,731,464
その他	4,424,638	4,767,833
減価償却累計額	△3,693,615	△3,819,559
その他（純額）	731,022	948,273
有形固定資産合計	22,053,667	22,539,100
無形固定資産	146,361	156,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715,080	4,682,909
その他	503,271	468,470
貸倒引当金	△24,314	△24,168
投資その他の資産合計	5,194,036	5,127,211
固定資産合計	27,394,066	27,822,531
資産合計	40,845,708	41,241,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,012	2,745,573
未払法人税等	422,605	197,314
賞与引当金	215,392	109,506
その他の引当金	3,206	2,572
その他	3,708,003	3,637,856
流動負債合計	6,618,219	6,692,822
固定負債		
退職給付に係る負債	3,392,161	3,313,171
役員退職慰労引当金	314,863	345,387
その他	695,518	732,084
固定負債合計	4,402,543	4,390,643
負債合計	11,020,762	11,083,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,340	759,341
利益剰余金	27,458,441	27,741,385
自己株式	△1,209,654	△1,213,534
株主資本合計	29,108,127	29,387,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,060	1,061,345
退職給付に係る調整累計額	△651,374	△581,310
その他の包括利益累計額合計	489,685	480,034
非支配株主持分	227,132	290,377
純資産合計	29,824,945	30,157,604
負債純資産合計	40,845,708	41,241,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	28,352,890	29,069,653
売上原価	25,479,266	26,130,713
売上総利益	2,873,624	2,938,940
販売費及び一般管理費	1,976,089	2,207,617
営業利益	897,535	731,323
営業外収益		
受取配当金	76,834	88,099
持分法による投資利益	24,155	18,369
その他	41,097	43,464
営業外収益合計	142,088	149,933
営業外費用		
支払利息	102	330
支払手数料	645	639
その他	—	194
営業外費用合計	748	1,164
経常利益	1,038,875	880,091
特別利益		
固定資産売却益	104,632	15,452
補助金収入	2,551	4,664
その他	112	16
特別利益合計	107,296	20,132
特別損失		
固定資産除売却損	40,432	42,015
その他	27,644	6,497
特別損失合計	68,076	48,513
税金等調整前四半期純利益	1,078,095	851,710
法人税、住民税及び事業税	422,734	454,206
法人税等調整額	△14,853	△7,707
法人税等合計	407,881	446,499
四半期純利益	670,213	405,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,689	△22,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,902	427,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	670,213	405,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,067	△79,541
退職給付に係る調整額	60,203	70,064
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△172
その他の包括利益合計	273,205	△9,649
四半期包括利益	943,419	395,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,108	418,306
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,689	△22,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	16,079,867	8,499,096	1,348,472	335,537	781,435	2,025,244	29,069,653	—	29,069,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,873	850,277	909,497	252,217	50,801	983,335	3,122,003	△3,122,003	—
計	16,155,740	9,349,374	2,257,970	587,754	832,236	3,008,580	32,191,656	△3,122,003	29,069,653
セグメント利益又は セグメント損失(△)	244,044	637,004	127,187	257,699	△442,012	17,889	841,813	△110,490	731,323

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。